

公 募

令和6年2月21日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 新潟拠点長 魚崎 浩司

下記の業務を行う特定の技術等を有する者を公募します。応募される方は、本公募内容を了承のうえ、下記によりご応募下さい。

記

1. 件 名 (単価契約) 沖合底びき網漁船による操業記録収集業務
(大臣許可漁業「沖合底びき網漁業」)
2. 募集内容 下記3の業務の請負が可能な者
3. 業務内容 別紙「仕様書」による
4. 応募資格
 - (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程(平成13年4月1日付け水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」に格付けされている者であること。
 - (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
5. 提出書類
 - ① 応募申込書(別紙様式)
 - ② 国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写し
 - ③ その他参考となる資料
6. 書類の提出場所等
 - (1) 提出期限 令和6年3月14日 17時
 - (2) 提出場所及び問い合わせ先
〒951-8121 新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939-22
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 新潟拠点 管理チーム

TEL 025-228-0451

FAX 025-224-0950

上記5の提出書類を直接又は郵送により提出すること。（郵送の場合は、提出期限までに到着するよう提出すること。）

7. 質疑等

質疑がある場合には、令和6年3月6日までに上記6. あてにファックス又はメール（メールの場合はアドレス照会のこと。）にて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は当該質疑のあった者に行うとともに当機構のホームページにて公表する。なお、当該日以降に質疑があった場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

8. 応募結果の公表等

応募の結果は、当機構のホームページで公表する。

なお、上記3及び4の要件を満たす応募が一者の場合には、当該者との随意契約に移行するものとする。

また、応募が複数ある場合には、一般競争入札に移行するものとする。その場合には、別途、公告する。

9. その他

提出書類の作成・応募等に係る一切の経費は応募者の負担とし、提出した書類は返却しないものとする。

また、応募者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

10. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度におけ

る取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

11. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等に当たっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

本公募の結果、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 沖合底びき網漁船による操業記録収集業務
(大臣許可漁業「沖合底びき網漁業」)
2. 業務目的 本業務は、水産庁委託事業「水産資源調査・評価推進委託事業」の遂行のため、大臣許可による「沖合底びき網漁業」の許可を持つ漁船（以下、沖合底びき網漁船という）におけるズワイガニの漁獲および自主規制によって水揚げされない個体（混獲個体）の 投棄実態を明らかにすることで、資源評価の信頼性向上に資することを目的とする。現在、漁業者から国に提出される沖合底びき網漁業漁獲成績報告書（以下、沖底漁績という）には、1 航海あたりの種類別漁獲量に関する記載があるものの、1 網あたりの銘柄別漁獲尾数や混獲個体の投棄量は記載されておらず、混獲個体の投棄実態を明らかにする事が困難である。一方、漁業者が個別に記録している操業日誌には、1 網あたりの漁獲量や混獲個体の投棄量、漁獲位置、狙いといった情報が記載されている場合があり、これらを利用して解析を行うことで混獲個体の投棄実態を明らかにすることが可能となる。そこで本業務では、漁業者が個別に記録している操業日誌等から情報を収集、あるいは漁業者から聞き取りを行うことにより、ズワイガニ漁期中（1 1月6日～翌3月10日）および漁期外（3月11日～5月31日、9月1日～1 1月5日）の混獲個体の投棄量を含む操業情報を新たに入手する。
3. 業務場所 兵庫県日本海側および鳥取県における主要港
4. 業務期限 令和 7年3月19日
5. 予定数量 1 網あたり操業情報（記載する項目は資料1 参照） 約 2 2, 6 8 0 件
(漁船 2 1 隻×9 ヶ月×2 0 日、1 日平均6 操業（網）を想定)
天候等により操業日数に変動があるため、件数には増減があり得る。
6. 納入場所 新潟県新潟市中央区水道町 1 - 5 9 3 9 - 2 2
国立研究開発法人水産研究・教育機構 新潟庁舎
7. 業務内容
 - 1) 本業務は、「3. 業務場所」にて水揚げする兵庫県および鳥取県の沖合底びき網漁船から、「操業月日」、「操業回数」、「曳網開始時刻」、「操業位置（農林漁区）」、「水深(m)」、「使用漁具」、「銘柄別漁獲枚数（カタガニ、クロコ・水ガニ）」、「銘柄別投棄枚数（カタガニ、水ガニ、クロコ、アカコ、マンジュウおよび引き延ばし率）」、「主な狙いの魚および漁獲量」を含む操業情報を収集し、水産資源研究所にて用意する標本船野帳（参考：資料1）に記載し提出する業務である。

- 2) 本業務を実施するのに必要となる沖合底びき網漁船を、兵庫県籍船および鳥取県籍船から21隻選定する。その内訳は兵庫県籍船13隻、鳥取県籍船8隻とする。これは、日本海西部におけるズワイガニの主要水揚げ県であり、沖合底びき網漁船の隻数が多い2県において船団ごとの操業形態を比較するためである。
- 3) 対象とする期間は令和6年3月11日から令和7年3月10日まで、休漁期の6～8月を除く9か月間とする。業務開始以前の操業情報については、漁業者が個別に記録している操業日誌等から情報を収集、あるいは漁業者から聞き取りを行い、標本船野帳に記載する。
- 4) 収集した操業情報を記載した標本船野帳は、業務期限までに国立研究開発法人水産研究・教育機構新潟庁舎に提出する。なお、業務期限内であれば記載済みの標本船野帳は随時提出して構わないものとする。

8. その他 詳細については担当職員の指示に従い、実施するものとする。

